

入試広報事業の記録について

——新潟大学における高校教員対象事業を対象として——

吉田 章人（新潟大学）

新潟大学（以下、本学）では高校生や高校教員に向けて、種々の入試広報事業を展開している。その多くが長期にわたって毎年実施されているものであり、その形式や内容などルーティン化されている。一方で、当初の目的や開始の経緯など、過去に遡って見ていこうとしても詳細な記録が体系的に残っていないケースもある。そこで本稿ではいわば二次資料ではあるが、かつて本学の入学センター（現・アドミッション部門）が作成した『全国高等学校訪問事業と高等学校教員招聘事業』という冊子を中心に、高校教員対象事業の開始について整理した。危機感の共有・トップダウン・事務方の連携が事業開始を進めたことを明らかにするとともに、入試広報の中長期的な検証において、記録化・保存・長期的な共有の必要性について言及した。

キーワード：入試広報, 高校訪問, アドミッションフォーラム, 記録化・保存・長期的な共有

1 はじめに

18歳人口が減少していく中で、各大学は志願者確保対策のために、種々の入試広報事業を展開している。筆者の勤務校である新潟大学（以下、本学）でも、高校生を対象とした進学相談会やオープンキャンパス、高校教員を対象とした高校訪問や高校教員を本学に招いて行うアドミッションフォーラムなどを毎年実施している¹⁾。これらの事業の多くは筆者の着任（2016年10月）以前から実施されており、形式や内容、手続きなどよくも悪くもルーティン化されている。一方で、異動や転出・退職によって担当者も変わっていく中で、その事業の意義などについて当事者たちの間であまり共有されることなく、その時々状況に応じて変更されていくものとなっている。

入試広報に限らず、長年続いてきた事業というものは、当初の目的や経緯といったものがわからなくなってしまうということがめずらしくないように思われる。入試や入試広報といったものについては、学内の担当部署に在籍する人間でなければ知りえない事情や資料、データが多い。その上、在籍していても一定期間を過ぎて破棄されている場合や担当者が代わって情報が十分に共有されていない場合、そもそも体系的な蓄積がされていない場合なども考えられる。実際に、筆者が入試広報事業について過去に遡って調べようとすると、断片的なデータや情報が多く、その詳細を知ることは困難であることが多かった。

そうしたなかで、過去の状況を知る上で参考になるのが、『大学入試研究ジャーナル』などで発表される研究や報告、大学で発行される年次

報告などである。これらは当然ながら、元の情報やデータに基づいて、執筆者が検討の上、自身の解釈や意図を加えたものである。従って、いわば二次資料であるが、本来のデータや情報が乏しい場合、より当時の状況や認識を知るために「活動の記録」として有用なものであると考える。

本研究では、本学で作成された研究・報告を基に、特に高校教員を対象とした入試広報事業の開始当初の状況について見ていくことにしたい。なお、本稿における入試広報とは、本学のアドミッション専門部署（現・アドミッション部門）及び学務部入試課が中心となって実施する事業を指す。

2 「記録」としての入試広報の研究・報告

2.1 アドミッション部門の変遷

本学における入試広報の方針はアドミッション部門が、実施にあたってはアドミッション部門と入試課との合同事業になっている。筆者は2025年度現在、アドミッション部門に在籍しているが、当部門は2003年度に「入学センター」として設置され、複数回の学内再編を経て、今日に至っている（表1）。

入試広報に関する研究・報告は、アドミッション部門及びその前身となる部署で行われてきた。次に、本学で残してきた研究や報告を基に、これまでの入試広

表1 新潟大学アドミッション部門の名称変遷

期間	所属	名称
2003年4月～2009年3月	(学長・理事直属組織)	入学センター
2009年4月～2016年3月	教育・学生支援機構	入学センター
2016年4月～2022年9月	経営戦略本部教育戦略統括室	高大接続推進部門
2022年10月～現在	教育基盤機構	アドミッション部門

報事業について見ていく。

2.2 新潟大学における入試広報研究・報告

表 2 は、本学の入試広報事業に関する研究・報告である。本学の入試広報事業についてまとめた最も古い事例は、中畝ほか(2005)である。本学の入学センターが設置された翌年度である、2004 年度に実施した入試広報活動について、主に「ヴァーチャル入試体験」と「広報ビデオ」の制作を対象に整理された活動の記録である。その中で「ヴァーチャル入試体験」は高校生を対象に本学における実際の個別試験を体験してもらうものであり、中畝(2011)でも参加者の反応や問題点などが整理されている。表 2 中にアスタリスクをつけた 8 件は『自律と創生』という本学の教育基盤機構の刊行物であり、同機構に所属する各センター・各部門等が年次報告を掲載している²⁾。同機構は全学教育機構から教育・学生支援機構を経て、現在の教育基盤機構へと至っている。アドミッション部門は教育基盤機構内の 1 部門であるが、表 1 で示したように、改組のたびに所属が変わってきたため、残念ながら 2010 年度～2015 年度、2022 年度以降しか記録として残っていない。各報告 2, 3 ページ程度であり、各事業の参加者数など事実を淡々と記述するにとどまるが、一通りの活動に言及されている。また、本文末

尾の「おわりに」等では執筆時点での状況などが簡単ではあるが知ることができる。

上記のような研究・報告の中で、新潟大学教育・学生支援機構入学センター(2012)は、入学センターが発行した冊子である。『全国高等学校訪問事業と高等学校教員招聘事業(新潟大学入学志願者確保対策)～その経緯と経過～(2008～2011)』(以下、本冊子、図 1)と題された冊子にはタイトルの通り、本学における高校訪問と高校教員招聘事業(アドミッションフォーラム)が開始された経緯とその後の経過が記録されている。本学における高校訪問の開始については佐藤ほか(2012)に、アドミッションフォーラムの開始については、中畝(2011)や佐藤ほか(2012)でも極めて簡単に言及されているが、本冊子ではその詳細を知ることができる。次節では、本冊子について紹介していくことにしたい。

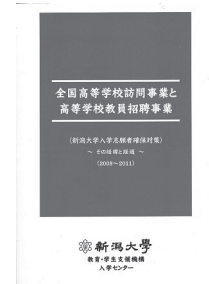


図 1 『全国高等学校訪問事業と高等学校教員招聘事業』

3 『全国高等学校訪問事業と高等学校教員招聘事業』を読む

3.1 本冊子の概要

本冊子は入学センターから 2012 年 3 月に発行された A4 判 72 頁の冊子であり、2008 年度～2011 年度の 4 年間、高校教員を対象とした入試広報事業の始まりや実施の状況などが時系列に沿って記録されている。

この冊子については、2011 年度の活動報告である佐藤・濱口(2013)にわずかに同冊子を発行したことが記されているだけであり、何部発行されたのか、配布された対象や範囲といったものを示す記録は見つからず、不明である。本冊子内

表 2 新潟大学における入試広報研究・報告

出典	調査対象事業等	対象年度	主な対象者
中畝ほか(2005)	ヴァーチャル入試体験・学生主体の広報ビデオ	2004	高校生
中畝(2007)	進学説明会	2005	高校生
中畝(2011)	ヴァーチャル入試体験	2004～2007	高校生
佐藤ほか(2012)	入試広報アンケート	2010	新入生
新潟大学教育・学生支援機構 入学センター(2012)	高校訪問・アドミッション フォーラム	2008～2011	高校教員
* 佐藤・濱口(2012)	入学センターの活動	2010	—
* 佐藤・濱口(2013)	入学センターの活動	2011	—
* 濱口ほか(2014)	入学センターの活動	2012	—
* 鳴海ほか(2014)	入学センターの活動	2013	—
* 鳴海ほか(2015)	入学センターの活動	2014	—
* 坂本ほか(2016)	入学センターの活動	2015	—
並川ほか(2014)	入試広報アンケート	2012	新入生・保護者
吉田ほか(2018)	入試広報アンケート	2016	新入生
板倉ほか(2020)	進学相談会	2018	高校生(+保護者)
吉田ほか(2021)	アドミッションフォーラム	2015～2019	高校教員
吉田ほか(2022)	オンライン個別相談会	2020	高校生
* 城ほか(2024a)	アドミッション部門の活動	2022	—
* 城ほか(2024b)	アドミッション部門の活動	2023	—

* 本学の刊行物『自律と創生』に掲載された年次活動報告

に名前が出てくる人で、現在も本学に在籍している教職員の何人かに本冊子を見てもらったところ、当時の興味深い話があったものの、本冊子については概ね一様に「見たことがある」程度の反応であった。筆者においても、数年前に入試課と共同で使っている書棚が整理された際に、処分してよいか確認され、なんとなく手元に置いておいたに過ぎない。いわば学内でもほぼ忘れ去られていた冊子であった。

本学の高校教員を対象とした入試広報がいかなる状況で始まり、実施されていったかについて、本冊子を基に、整理していくことにしたい。

まず、本冊子の具体的な構成について紹介する。大まかな目次でいうと、下記のようになる。

I 全国高等学校訪問事業

はじめに

経緯（実施に至った背景）

経過（実施記録）「年報」

2008年（平成20年度）

2009年（平成21年度）

2010年（平成22年度）

2011年（平成23年度）

II 高等学校教員招聘事業

経緯（実施に至った背景）

経過（実施記録）「年報」

2009年（平成21年度）

2010年（平成22年度）

2011年（平成23年度）

まとめ

本冊子は、高校訪問とアドミッションフォーラムとの2部構成になっている。なお、各年度の末尾に「つぶやき編集者の日誌・手帳・メモより」（以下、「つぶやき」という欄があり、最後には全体の「まとめ」がある。ここには当該年度もしくは全体の事業の雑感が記されており、当時の状況や失敗談なども垣間見える。また、ところどころ当時の資料がそのまま添付されている。但し、画像で貼り付けられていて不鮮明な部分も多く、記録というよりはレ

イアウトに近い。

以下では、高校訪問とアドミッションフォーラム、それぞれの経緯と経過について本冊子から確認する。

3.2 高校訪問

高校訪問の開始は、2008年度入試における入学志願者数が前年度の6,937人から5,766人と1,171人の減となったことから端を発する。これは当該年度において、国立大学でワースト2位という大幅な志願者減であった。こうした大幅な志願者減の理由について、試験前に受験産業による情報で、新潟大学への志願者のレベルが上がり受験者が敬遠する傾向にあるという予測があったこと、また2007年7月に起きた中越沖地震が誘因の1つとする推測があったことが挙げられている。中越沖地震と本学の志願者減との因果関係については、並川ほか（2013）でも検討されている。並川らは、本学と被災地とは距離が離れており、実際の影響はなかったものの、地震に対するイメージや不安が志望校決定のプロセスに影響を与えた可能性が指摘する。一方、本冊子では地震の影響について、「その後の高校訪問での情報収集により、大きな誘因ではなかったことが判明」したと記されている（本冊子p.3, 以下同じ）。いずれにしても、志願者の大幅減と

表3 高校訪問実施の経緯と経過（2008年）

	日時	会議・打合せ等
[1]	2月15日（金）	入学試験委員会
[2]	4月11日（金）	全学連絡調整会議
[3]	4月16日（水）	近隣大学における高等学校訪問実施体制の実状調査
[4]	4月21日（月）	志願者増計画打合せ
[5]	4月23日（水）	大学運営会議
[6]	5月7日（水）	大学運営会議
[7]	5月8日（木）	入学志願者確保対策室事務担当者打合せ
[8]	5月13日（火）	訪問先・効果検証部会、事前研修部会打合せ
[9]	5月14日（水）	財務部との打合せ
[10]	5月15日（木）	入学志願者確保対策室の組織（名簿）
[11]	5月21日（水）	大学運営会議
[12]	5月22日（木）	訪問事務職員打合せ会
[13]	5月23日（金）	入学志願者確保対策室会議
[14]	5月28日（水）	訪問教員・事務職員結団式
[15]	6月5日（木）	第1回 訪問教職員研修会
[16]	6月10日（火）	第2回 訪問教職員研修会
[17]	6月25日（水） ～10月2日（木）	高校訪問（県外）
[18]	7月2日（水） ～24日（木）	高校訪問（県内）
[19]	12月10日（水）	大学運営会議
[20]	12月12日（金）	教育研究評議会
[21]	12月17日（水）	経営協議会
[22]	12月18日（木）	高校訪問実施報告会・情報交換会

いう状況は大学の危機感を高めたらしく、当時の学長から緊急に対策を講じるように指示があった。

表 3 は、高校訪問事業の開始の経緯と経過を示したものである。前述したように、本冊子には 4 年間にわたる経過が示されているが、ここでは初年度のみ対象とした。

まず、当時の学長より、新潟大学の魅力を伝える広報活動を積極的に行うことが示され ([1])、当時の理事 (教育担当) から、入学センターと各学部が共同し、全学的に検討することが表明されている ([2])。これを受けて近隣の大学に高校訪問の実施体制について調査が行われ ([3])、その結果を基に、高校訪問事業の概要について検討されており、事務職員と教員がペアで行うとされている ([4])³⁾。なお、検討内容の中で、「事務職員候補者の選出ポイント」として「本学の状況を全体的に把握でき、かつ、訪問先に的確に説明できる者」「訪問先対応者 (校長等役職) を想定し係長以上の役職にある者」「訪問後、訪問先高校とのつながりを保つための措置が取れる者」という 3 点が挙げられている。これらが実際にどの程度できたか不明だが、初年度の「つぶやき」によると、担当者には可能な限り訪問先の高校出身者を配した、とある (p.14)。さらに、これまでの状況報告と実施概要・訪問予定数が示され ([5])、入学志願者確保対策室の設置要項とアクションプランが策定されている ([6])。その後、志願者確保に向けた対策室や作業部会の設置に向けた打合せが行われ ([7] [8])、実行されている ([10])。構成員は名簿を見る限り、入学センター以外は事務職員であるが、入試課だけでなく、総務課・広報室・国際課・学生支援課・就職課など、幅広く集められており、全学的な取組であることをうかがわせる。高校訪問の実施に当たっては出張のため旅費の検討が必要となるが、財務部だけでなく、旅行会社も交えて打合せが行われている ([9])。ここで移動手段は公共交通機関、1 地区 2 泊 3 日を原則とすることが示されている。公共交通機関については、県外であれば新幹線などを使って向かい、その後、レンタカーなどを利用するのが一般的だと思われるが、2 年目の 2009 年度の編集者の「つぶやき」に「公共交通機関主体が非効率でロス時間が多いと不評であり、現地での移動はレンタカー利用の希望が増え、安全確保に万全期すようお願いした」とあるので (p.20)、「安全確保の視点」で初年度は訪問校までも交通機関のみで実施していたようである。

[11] から [13] で高校訪問に関する実施計画が固まっていく。職員の配置や実施後に提出する訪問調

査報告書や訪問時の名刺などについて打合せが行われている。[14] からは実際の高校訪問へと向かっていくが、事前に高校訪問を担当する教職員を集めて、高校訪問の際の心構えや本学に関する基礎知識などを共有した上で ([15] [16])、高校訪問を実施する形となっている ([17] [18])。さらに、高校訪問実施後に、会議等で実施結果を報告し ([19] [20] [21])、最後に高校訪問の担当者たちによって実施報告会及び情報交換会が行われている ([22])。

以上が、高校訪問実施初年度の経緯と経過である。なぜ、高校教員を対象とした入試広報が選択されたのか、本冊子に言及はない。佐藤ほか (2012) では、高校教員を対象とした入試広報活動を開始した理由について、本学におけるアンケートの結果などで、高校生の進路決定に高校教員が深く関与している実態が把握できたためとしており、当時、本学でも高校教員の影響力についての認識があったと考えられる。

経験のない実施には初年度ならではの戸惑いがあったようである。「つぶやき」には訪問先の高校にアポイントをとる際に、一部の地域で「来たければどうぞ」的な返事であったとし、「本学に対する高校側の意識 (好意度) の差に戸惑」ったとある (p.14)。また、ある高校とは電話での言い方をめぐって訪問の予約を取り消すことになったケースなどがあったという。一方、私立大学だと事務系職員の訪問が多かったこともあったためか (大作, 2009)、教員が高校に訪問すると「大学の先生は研究が主で高校訪問などしてよるしいのか」というニュアンスの言葉を言われたケースもあったといい (p.14)、当時は高校側も大学側からの訪問対応に不慣れだった様子がうかがえる。但し、2011 年度の「つぶやき」には前年頃から訪問の予約が「比較的スムーズに進んでいる」とあり (p.32)、高校側の対応の柔軟さと本学の活動の浸透に手ごたえを感じる記述がある。

何年も続いている事業になると、ルーティン化されていくが、初期の頃は試行錯誤を繰り返していたようである。例えば、[15] [16] の訪問教職員研修会であるが、翌年度には「高校訪問新規担当者向説明会」と、新規の担当者を対象としたものになっている。さらに翌年度には「平成 22 年度高等学校訪問教職員勉強会」として、3 名の学部長と 3 名の副学長が、それぞれ学部や担当の取組について説明するなど、比較的規模の大きな勉強会になっている。この背景については、高校訪問に行った際、「他の大学学部との違い」について説明を求められるケースが増えたため、①各学部から高校に是非伝えたい (訴えたい) 教育上の取り組

み、②新潟大学のうちの学部はここがすごい、③新潟大学のうちの学部でしか聴けない講義等他の大学学部の差別化を意識した取りまとめ、といったところを勉強会のテーマとして行うことにしたという (p.22)。

一方、高校訪問の当時の実施状況は、本冊子だけだと、あまり体系的に分かるようになっていなかった。2024年度までの本学における高校訪問の新潟県内(以下、県内)と新潟県外(以下、県外)の件数は表4の通りである⁴⁾。高校訪問件数の変遷を見ていくと、増減を繰り返している。県内については、次節で触れるアドミッションフォーラムをもって高校訪問の代替としたため、2010年度以降、7年間にわたって中断されていた (p.22)⁵⁾。

県外は、本学の高校訪問が始まった2008年度～2013年度は300～400前後の高校へと訪問している。2011年度は減少しているが、これは東日本大震災の影響で被災地への訪問を見合わせたためである。但し、高校のホームページからの情報収集により、授業再開が進んでいる状況を確認し、改めて訪問班を編成し、事務室に資料を届けることだけを目的として67校に訪問しており (pp.29-30)、実際の訪問校数は352校になる。現在は北海道から北陸・東海地区あたりまでが対象としているが、当初の高校訪問においては、地域に関係なく一定の志願者数を出す高校をリストアップしたようである。特に、2年目になると400校を超えるようになるが、ここでは滋賀・大阪・京都、さらに沖縄が加えられて

表4 本学の高校訪問件数

年度	県外	県内	
2008	342	79	
2009	416	101	
2010	414	実施せず	
2011	285		
2012	378		
2013	347		
2014	189		
2015	81		
2016	118		
2017	102		113
2018	116		113
2019	92		112
2020	コロナ禍のため中止	108	
2021		79	
2022	153	73	
2023	153	56	
2024	106	56	

いる。沖縄についてはこの1年のみだったようであるが、関西地区については、2014年度まで訪問していたようである (鳴海ほか, 2015)。もう1つ、現在は高校訪問の対象としてはいない東京や神奈川の高校も訪問していたようであるが、2011年度から「新入生アンケートにより進路指導室利用頻度が少ないと判断した地区、また志願者が少ない地区を縮小した」とされている (p.32)。佐藤ほか (2012)でも、新入生へのアンケートの結果から、東京や愛知といった大都市圏では進路指導室の利用頻度が比較的少ない可能性を指摘されており、こうした検討結果がダイレクトに高校訪問の見直しに資する形となったことが確認できる。

3.3 高校教員招聘事業 (アドミッションフォーラム)

高校訪問の実施とそれに伴う情報収集は、新たな事業を開始させることになった。それがアドミッションフォーラムである⁶⁾。

高校訪問時の調査により、「本学に対するイメージがわからない」や「生徒に対し、自信をもって勧めることができない」という声に対応したとされる。この点については、佐藤ほか (2012)でも言及されているが、本冊子ではもう1つ、2009年度入試において近隣の競合大学が志願者を減少させたため、そうした大学が志願者確保対策を強化させていくのでは、という予測も理由として働いていたことが記されている (p.34)。

以下、本冊子より経過と経緯を見ていくことにする (表5)。まず、志願者確保対策の一環として、高校教員招聘事業の計画が策定され ([1] [2])、案内状が91の高校に送付されている ([3])。案内状での標題は「新潟大学の入学試験問題から見たアドミッション・

表5 高校教員招聘事業実施の経緯と経過 (2009年)

	日時	会議・打合せ等
[1]	3月11日(水)	大学運営会議
[2]	3月13日(金)	全学連絡調整会議
[3]	4月10日(金)	平成21年度高等学校教員との懇談会開催案内 送付
[4]	4月22日(水)	大学運営会議
[5]	4月24日(金)	全学連絡調整会議
[6]	6月12日(金)	懇談会実施にあたっての事務打合せ
[7]	6月19日(金)	英語・数学出題ポリシー解説者との打合せ (第1回)
[8]	6月24日(水)	大学運営会議
[9]	6月26日(金)	全学連絡調整会議
[10]	7月2日(木)	英語・数学出題ポリシー解説者との打合せ (第2回)
[11]	7月24日(金)	平成21年度第1回高等学校教員との懇談会
[12]	8月24日(月)	平成21年度第2回高等学校教員との懇談会開催案内 送付
[13]	9月24日(木)	「各学部長及び学部入試担当教員との個別懇談」打合せ
[14]	10月16日(金)	平成21年度第2回高等学校教員との懇談会

ポリシーと教育改革及び学生支援の現状を説明する会への御案内」であったが、実際の会の名称は「高等学校教員との懇談会」であったようである。続いて実施要領が策定され（【4】【5】）、懇談会実施に向けた打合せや調整を進めている（【6】～【10】）。初回となる2009年度は県外の高校教員を対象に、7月（【11】）と10月（【14】）の2回にわけて行っているが、7月の結果を踏まえて、招聘計画の見直しを行い、改めて140校に案内状を送付し（【12】）、新たに「各学部長及び学部入試担当教員との個別懇談」を行うこととし、各学部の学部長や入試担当教員との打合せを行った上で（【13】）、2回目の懇談会を実施している。

以上が、アドミッションフォーラム開始の経緯と経過である。まず、開始年度である2009年度には「アドミッションフォーラム」という名称は使われておらず、「高等教員との懇談会」という名称であったことがわかる。これについては、本冊子に「懇談会」という表記だと高校として出席許可を出しづらいとの情報を得たためであったことが記載されている（p.48, p.59）

また、初年度は県外高校を対象としたもののみであり、現在のように、県外と県内の対象ごとに1回ずつではなく、県外対象に2回行っている。県内高校対象のフォーラムも実施するのは2年目からである。

全体的なプログラム自体は現在のもので大きく変わらないものの、現在が13:30～17:00までなのに対して、当時は13:00～18:00もしくは18:30と、今よりも長丁場になっており、参加する高校教員の宿泊を前提とした設定になっている。

現在のプログラムにないものとして、出題ポリシーの説明がある。高校側への当初の案内状にも「新潟大学の入学試験問題から見た……」とあるように、出題ポリシーの説明は当初から大きな目玉であったようである。この入試問題の説明は前述した中畝ほか（2005）や中畝（2011）で取り上げられているように、元々は高校生を対象にしたヴァーチャル入試体験から高校教員を対象にシフトしたものである。出題ポリシーの説明は英語と数学についてであり、のちに国語も加わっている。その目的について、本冊子では「試験問題は『どのような学力を持った学生に来てほしいか』を表すメッセージであり、それを高校側に正確に伝えること」（p.38）とある。中畝（2011）にも同様のことが示されており、高校教員の場合、高校生のように受験体験を必要としないので、英語だけではなく数学もできるようになったとある。この出題ポリシーの説明はかなり好評だったようであるが、過去のプログ

ラムを見る限り、2013年度が最後であり、現在の形へと固まっていったようである。実施しなくなった理由について記録がないが、中畝（2011）には、解説をする教員の確保や試験問題の取扱いなどが実施するにあたっての問題点として挙げられており、後者はともかく、前者のほうがむしろなくなった可能性は考えられる。

3.4 小結

ここまで、かつて本学の入学センターが作成した冊子を基に、高校訪問とアドミッションフォーラムについて当時の状況を整理した。

以上を踏まえて、本稿で取り上げた2つの事業について、本冊子から読み取れる点を整理しておきたい。

1つ目は、高校教員を対象とした入試広報の開始には、学長・理事によるトップダウンの意志が強く働いたことにある。それをもたらしたのは、2008年度入試における大幅な志願者減であった。

2つ目は、他大学の動向がかなり意識されていることである。高校訪問の開始の翌年度から実施されたアドミッションフォーラムは、2009年度入試で競合大学が志願者を減らしたため、入試広報を強化してくるのではないかなど、といった予測が作用していた。最後の「まとめ」のところで「2018年問題」という言葉が出てきており、18歳人口の減少といった問題も危機感を強めるものになった可能性がある。

3つ目は、事務職員側の連携が目立つ点である。高校訪問では教員・職員が協働して行っているが、事業の開始から実施に至るまで、主体的に動いているのは職員であり、職員間の部署を越えた連携が迅速な実施につながったように思われる。

以上のような3点から、トップダウン・危機感の共有・事務方の連携が全学的な事業を進めていく上で大きな意味を持ったことがわかる。

さらに4つ目として、本冊子の内容と時期的に重なる部分を持つ中畝（2011）や佐藤ほか（2012）、並川ほか（2013）などとはリンクする部分があり、相互に内容を補完する部分があったことである。本冊子の内容は必ずしもそれらの研究と目的が一致するものではないが、記録資料として捉えたとき、各入試広報活動の目的や意図、実施に至る過程、内容、結果、課題などを残していくことが、今後の事業改善に資するものであることを示している。

4 むすびにかえて

本稿は、新潟大学という1大学における過去の入

試広報を整理したものであるが、そこから見える課題について以下の3点にまとめておきたい。

1点目は、過去の状況を明らかにし、検証していく必要性である。これまでも指摘されてきたように、入試広報研究は短期的な成果を求める傾向があるが(野口, 2019等参照)、そもそも入試広報というものは、即効性のあるものではない。従って、中長期的な視野をもって方針や計画を策定していく必要があり、そのためにはこれまでの入試広報についても中長期的な範囲で検証していく必要があると考える。一方で、過去の状況を検証していくにあたり、十分に、かつ体系的な資料が残されていないケースもある。そこで、本稿では過去の冊子や事例研究を基に、高校訪問とアドミッションフォーラムの開始状況について整理を試みた。

2点目は、各事業の総括と今後に向けた改善等の見直しについてである。上記1点目でも述べたように、本稿では、高校教員に向けた入試広報事業について、特に開始当初の時期に注目して整理・検討を試みたが、これらはいずれも2025年度現在まで継続的に行われてきた事業である。従って、これまでの事業をどのように総括し、その後の事業をいかに見直してきたかという点についても整理・検討することが、記録として残していく上で必要である。同時に、入試広報は志願者確保対策の一環であり、当然ながら入試結果への影響についても検証する必要がある。しかしながら、現状を見る限り、高校側へのアンケートや聞き取りなどを行うことはあるものの、体系的な記録化よりも、その当時の担当者の「感覚」に委ねられてきた面は否めない。今後の見直しに向けた総括と入試結果を踏まえた検証も行っていかなければならない。自省も込めて、今後の課題として指摘しておく。

3点目は、現在行っている事業もまた「過去」のものになるという点である。現在行っている事業をどのように記録化し、後任・後進に引き継ぐかも考えなければならない。かつそれは中・長期的に保存・共有されるものである必要がある。そうでなければ、現在の入試広報は、状況の変化によって、顧みられないことのない一種の消耗品になってしまうことになる。

最後に記録を残すということに関連して、大学では「大学案内」など、種々の冊子が作成され、入試結果などのデータといった入試広報に係る多くの情報がホームページなどで公開されている。これらもまた研究・検証を行う上での資料となりうるものである。これらの冊子やデータは一定期間がすぎると、ホームページ上などから削除されることが多いが、国立国会

図書館のインターネット資料収集保存事業(WARP)によって収集・保存されているものもある(<https://warp.ndl.go.jp/>)。しかしながら、ホームページで公開されない資料もある。これらも含めて自学の図書館などにいれるといった、長期的に保存・共有できる方法をとっていくべきである。そうしておくことで、学内のみならず、学外からでも中長期的な範囲で検証する一助となると考える。

注

- 1) 新潟大学における入試広報の概念図については、吉田ほか(2021)図1参照。
- 2) 『自律と創生』については、本学ホームページよりダウンロード(<https://www.iess.niigata-u.ac.jp/publication.html>)することが可能である。
- 3) この職員と教員が2人1組で実施する方法は、2023年度まで継続されていたが、2024年度は入試課とアドミッション部門のみで行うようになり、2025年度は一部を除いて、アドミッション部門のみで行うことになっている。こうした点は、単に予算の問題だけではなく業務のスリム化を図る動きも関係している。なお、この2人1組での訪問形式の意義について、佐藤ほか(2012)は副次的なものとして教員と職員双方のFD(Faculty Development)やSD(Staff Development)が期待できるとし、また教員と職員との相互理解が深まる点を挙げている。また、筆者の経験でいえば、教員と職員とは自ずと業務内容や視点が異なっているため、高校側に伝える大学の情報において相互補完的な役割を果たしていたように思われる。
- 4) 2015年度以前については佐藤ほか(2012)や『自律と創生』の各年次報告を基にした。
- 5) 県内における高校訪問が2017年度以降、再開しているのは、高大接続改革の流れの中で、主体性等評価やAO入試(現・総合型選抜)の導入が検討される中で幅広く高校側の意見を収集するためである。
- 6) アドミッションフォーラムについては、吉田ほか(2021)でも整理したことがある。内容面は同論文参照。

参考文献

- 板倉孝信・吉田章人・並川努・坂本信(2020)。「進学相談会の対応記録に関する傾向分析—志願者確保の改善に資する一試論—」『大学入試研究ジャーナル』**30**, 221-227.
- 濱口哲・佐藤喜一・並川努(2014)。「入学センター」(平成24年度報告)『自律と創生』**7**, 1-14.
- 城斗志夫・吉田章人・井口裕康・加藤久也・佐野哲(2024a).

- 「アドミッション部門」(令和 4 年度報告)『自律と創生』**17**, 14-16.
- 城斗志夫・細田あや子・吉田章人・加藤久也・手島芳博 (2024b). 「アドミッション部門」(令和 5 年度報告)『自律と創生』**18**, 10-12.
- 中畝菜穂子・駒宮史博・坂本信・小椋一夫・深澤助雄 (2005). 「新潟大学入学センターの取組について—入試広報活動を中心に—」『大学入試フォーラム』**28**, 26-31.
- 中畝菜穂子 (2007). 「新潟大学進学説明会に対する評価および参加者の特性」『大学入試研究ジャーナル』**17**, 169-174.
- 中畝菜穂子 (2011). 「入試問題を用いた高大連携—新潟大学ヴァーチャル入試体験—」, 東北大学高等教育開発推進センター編『高大接続関係のパラダイム転換と再構築』東北大学出版会, 65-75.
- 並川努・佐藤喜一・濱口哲 (2013). 「新潟大学における志願者・入学者の動向について—志願者数に影響を与える要因と学力の推移に関する検討—」『大学入試研究ジャーナル』**23**, 95-101.
- 並川努・佐藤喜一・濱口哲 (2014). 「入試広報に関する受験生・保護者の動向の検討—新潟大学入学者を対象とした入試広報アンケートの分析から—」『大学入試研究ジャーナル』**24**, 149-154.
- 鳴海敬倫・佐藤喜一・並川努 (2014). 「平成 25 年度入学センター活動報告」『自律と創生』**8**, 1-3.
- 鳴海敬倫・佐藤喜一・並川努 (2015). 「平成 26 年度入学センター活動報告」『自律と創生』**9**, 1-3.
- 新潟大学教育・学生支援機構入学センター (2012). 『全国高等学校訪問事業と高等学校教員招聘事業(新潟大学入学志願者確保対策)～その経緯と経過～(2008～2011)』
- 野口将輝 (2019). 「大学入試パブリックリレーションズ—関係性志向の入試広報の重要性—」『大学入試研究ジャーナル』**29**, 204-209.
- 坂本信・佐藤喜一・並川努 (2016). 「入学センター」(平成 27 年度報告)『自律と創生』**10**, 1-3.
- 佐藤喜一・中畝菜穂子・濱口哲 (2012). 「新潟大学における入試広報戦略と新入生への入試広報アンケートによる入試広報活動の点検」『大学入試研究ジャーナル』**22**, 309-316.
- 佐藤喜一・濱口哲 (2012). 「入学センター 平成 22 年度業務報告」『自律と創生』**5**, 1-2.
- 佐藤喜一・濱口哲 (2013). 「入学センター 平成 23 年度業務報告」『自律と創生』**6**, 1-2.
- 大作勝 (2009). 「大学教員の高校訪問は入試広報とどのように結びつくか」『大学入試研究ジャーナル』**19**, 1-6.
- 吉田章人・並川努・坂本信 (2018). 「新潟大学における入試広報アンケートの分析」『大学入試研究ジャーナル』**28**, 127-132.
- 吉田章人・並川努・板倉孝信・坂本信 (2021). 「高校教員に向けた入試広報活動—新潟大学におけるアドミッションフォーラムを中心に—」『大学入試研究ジャーナル』**31**, 265-271.
- 吉田章人・並川努・坂本信 (2022). 「コロナ禍における新潟大学の入試広報の実践—「オンライン個別相談会」を中心に—」『大学入試研究ジャーナル』**32**, 143-149.
- 吉田章人 (2024). 「入試広報研究の現状と課題—入試広報アンケートを用いた研究を対象として—」『令和 6 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(第 19 回)研究発表予稿集(オープンセッション用)』, 45-52.